

令和7年度 日本大学大学院経済学研究科  
博士前期課程 一般（第2期）  
【科目名】外国語：英語

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）からの回復は、労働力不足を一層深刻化させた。これは、2008年の世界金融危機以降、OECD諸国全体において進行していた傾向である。経済活動の回復に加え、主として一時的なパンデミック関連の影響——たとえば高齢労働者の労働市場からの退出など——により労働供給が弱まり、労働市場の逼迫が著しく高まった。現在、一部のOECD諸国においては求人倍率が低下し、失業率が上昇しつつある。これは、景気循環的な労働市場の逼迫局面が概ね終了したことを示唆している。それにもかかわらず、医療や情報通信といった重要分野においては、労働力およびスキルの不足が依然として極めて高い水準にある。

OECDの「生産性に関するグローバル・フォーラム（GFP）」による雇用主調査から得られた新たな知見は、持続的な労働力不足の性質およびその構造的要因を明らかにしている。また、企業の設立年数や生産性、労働条件の違いによって、その影響の現れ方が異なることも示されている。

労働力不足は、人口高齢化、人工知能（AI）の台頭、ならびにグリーン・デジタル移行といった構造的・技術的变化によって増幅されている。需要側においては、これらの移行およびAIの導入が、各産業におけるスキル要件に大きな変化をもたらしている。一方、供給側では、高齢者、移民、女性といった労働市場において過小代表である集団の参加を促進する取り組みが労働力不足の緩和に寄与し得るものの、人口の高齢化が労働年齢人口の増加を引き続き抑制している。

労働力が高齢化し、技術革新が加速する中で、スキルのミスマッチは悪化している。これは、スキルの陳腐化が従来よりも速まっていることに起因している。この問題は、教育水準の低下に反映される人的資本の蓄積の減少によって一層深刻化している。

さらに、給与の不十分さや劣悪な労働条件といった仕事の質の低さが、需要の高い一部の産業において、その仕事を労働者にとって魅力のないものとしている。この課題は、特に宿泊・飲食サービス、運輸・倉庫業、建設業、保健・社会福祉分野において顕著である。

労働需要と労働供給の相互作用が賃金および仕事の質を形成し、労働探索の摩擦やスキルのミスマッチが存在することで労働力不足が生じるという枠組みにおいて、本問題の諸側面を捉えることが可能である。

以 上